

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第126期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	テーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）
【英訳名】	TDF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐々木 誠
【本店の所在の場所】	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地
【電話番号】	（0224）52-7061
【事務連絡者氏名】	経理部長 栗原 清一
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地
【電話番号】	（0224）52-7061
【事務連絡者氏名】	経理部長 栗原 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第122期 平成21年3月	第123期 平成22年3月	第124期 平成23年3月	第125期 平成24年3月	第126期 平成25年3月
売上高（千円）	19,715,955	16,127,225	20,624,966	23,083,604	21,893,658
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	334,763	312,819	779,425	523,968	677,740
当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	720,833	369,102	281,491	421,713	512,214
包括利益（千円）	-	-	234,321	422,034	829,183
純資産額（千円）	6,412,516	6,144,698	6,378,524	6,800,319	8,992,549
総資産額（千円）	17,148,219	18,160,433	17,687,960	19,147,519	22,507,536
1株当たり純資産額	404円75銭	387円89銭	402円75銭	429円43銭	479円83銭
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （ ）	45円50銭	23円30銭	17円77銭	26円63銭	32円35銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	37.4	33.8	36.1	35.5	33.7
自己資本利益率（%）	10.4	5.9	4.4	6.4	7.1
株価収益率（倍）	-	-	9.0	6.9	6.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	245,313	1,531,251	2,319,725	2,298,651	1,224,160
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	3,316,599	1,263,162	979,240	445,974	812,586
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	2,557,686	499,608	1,469,106	706,707	2,490,173
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	775,771	1,543,468	1,414,847	2,560,816	5,462,564
従業員数（人）	585	570	564	580	590

（注）1．売上高には消費税等を含んでおりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第122期 平成21年3月	第123期 平成22年3月	第124期 平成23年3月	第125期 平成24年3月	第126期 平成25年3月
売上高（千円）	13,367,808	9,988,475	13,179,889	15,295,953	14,053,032
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	229,564	805,327	312,389	409,918	223,553
当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	209,497	937,866	132,150	362,440	204,627
資本金（千円）	1,694,767	1,694,767	1,694,767	1,694,767	1,694,767
発行済株式総数（株）	15,885,928	15,885,928	15,885,928	15,885,928	15,885,928
純資産額（千円）	4,363,979	3,475,531	3,608,127	4,019,646	4,241,189
総資産額（千円）	13,165,224	12,887,657	12,126,564	13,285,523	15,035,038
1株当たり純資産額	275円45銭	219円39銭	227円82銭	253円83銭	267円86銭
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）	-円-銭 （-）	-円-銭 （-）	-円-銭 （-）	2円00銭 （-）	2円00銭 （-）
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （ ）	13円22銭	59円20銭	8円34銭	22円89銭	12円92銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	33.1	27.0	29.8	30.3	28.2
自己資本利益率（%）	4.8	23.9	3.7	9.5	5.0
株価収益率（倍）	7.0	-	19.2	8.1	14.9
配当性向（%）	-	-	-	8.7	15.5
従業員数（人）	383	363	369	374	373

（注）1．売上高には消費税等を含んでおりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

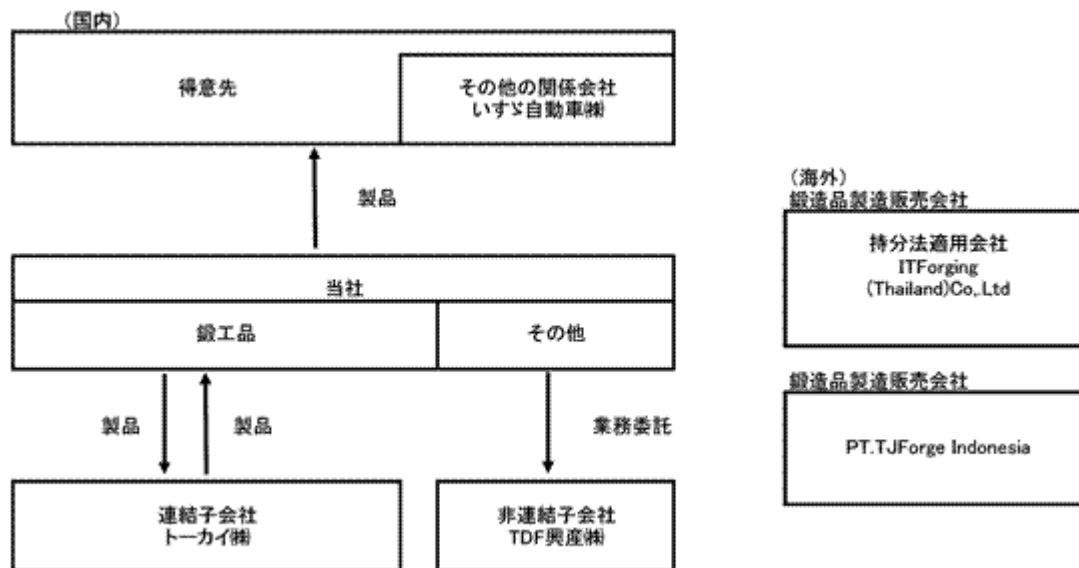
大正7年4月	わが国、民間における型打鍛造の創始者として、東京府荏原郡大崎町に合名会社東京鍛工所を設立し、工具類の生産を開始
昭和3年8月	東京市品川区に大崎工場完成
昭和5年2月	株式会社に組織を変更
昭和5年8月	自動車用部品の生産を開始
昭和13年10月	神奈川県川崎市に川崎工場完成
昭和24年5月	株式を東京証券取引所に上場
昭和41年2月	大崎工場を川崎工場に集約し、本店を神奈川県川崎市四谷下町に移転
昭和44年8月	東海鍛造工業株式会社を設立
昭和50年11月	宮城県柴田郡村田町に宮城工場完成、川崎工場より全面移転
昭和52年7月	本店を東京都大田区大森北三丁目に移転
昭和53年12月	有限会社蔵王製作所を設立
平成元年2月	社名を有限会社蔵王製作所から東北精工株式会社に変更
平成2年4月	社名をテーデーエフ株式会社に変更
平成3年2月	テーデーエフ興産株式会社を設立
平成3年4月	社名を東海鍛造工業株式会社からトーカイ株式会社（現：連結子会社）に変更
平成8年9月	本店を東京都品川区南大井六丁目に移転
平成13年8月	本店を東京都品川区南大井三丁目に移転
平成14年8月	本店を宮城県柴田郡村田町に移転
平成20年7月	連結子会社であった東北精工株式会社を吸収合併
平成25年3月	インドネシア共和国に合弁会社PT.TJForge Indonesia（現：連結子会社）を設立
平成25年3月	株式会社アイメタルテクノロジー及び自動車部品工業株式会社と経営統合に関する基本合意書を締結
平成25年5月	株式会社アイメタルテクノロジー及び自動車部品工業株式会社と経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画書を作成

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社3社及び関連会社1社で構成されており、自動車用、建設機械用及びその他の産業機械等の鍛造品（含む、機械加工）の製造・販売を主な事業としております。

なお、当社のその他の関係会社でありますいすゞ自動車㈱には、当社グループ製品の42.1%を同社に販売しております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
トーカイ株式会社 (注)1 (注)2	岐阜県関市	80,000千円	自動車用部品等の型鍛造	100.00	兼任4人	当社製品の製造及び加工又は当社製品の仕入
PT.TJForge Indonesia	インドネシア共和国西ジャワ州	285,700百万 インドネシア ルピア	鍛造粗材の製造・販売、鍛造・鋳造品の機械加工、車両用部品の組立販売	50.00	兼任3人	技術供与

(注)1. トーカイ株式会社は特定子会社に該当します。

2. トーカイ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除いております。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,062,976千円
	(2) 営業利益	342,128千円
	(3) 経常利益	346,026千円
	(4) 当期純利益	234,866千円
	(5) 純資産額	2,653,395千円
	(6) 総資産額	5,453,040千円

3. 平成25年3月5日にPT.TJForge Indonesiaを設立し、同社を連結子会社としました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
ITForging(Thailand)Co., Ltd	タイ国ラヨン県	700,000千 タイバーツ	鍛造品の製造及び販売	25.00		技術供与

(3) その他の関係会社

その他の関係会社であります自動車株式会社につきましては、「関連当事者情報」の項において記載しておりますので、省略しております。なお、いすゞ自動車株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
鍛造品事業	590
合計	590

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 臨時従業員数は従業員の100分の10未満であるため記載しておりません。

(2)提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
373	42.3	16.4	5,388,830

セグメントの名称	従業員数(人)
鍛造品事業	373
合計	373

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 臨時従業員数は従業員の100分の10未満であるため記載しておりません。
3. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループには、労働組合としてTDF労働組合とトーカイ労働組合が存在します。また、上部団体として全国いすゞ自動車関連労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調になっており、またアセアン地域の新興国におきましても、内需の堅調な推移により景気は回復傾向となりました。然しながら欧米では南欧諸国の景気低迷の影響が欧州全体の実態経済に深刻な影響を及ぼしました。また、長引く円高に加え日中関係の悪化、エネルギー費等の更なる高騰など、景気の先行きの不透明さは払拭されませんでした。12月の政権交代後の経済政策への期待感により円安基調への転換、株式相場の回復がみられるようになったものの依然先行きは不透明な状況です。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、各種補助金等の政策による需要の回復、東日本大震災からの復興需要がみられ、またトラック関係についてもアジア地域向け輸出に復調の気配がみられるようになりました。

このような状況下、連結業績につきましては、売上高218億93百万円（前連結会計年度比11億89百万円減、5.2%減）、経常利益6億77百万円（前連結会計年度比1億53百万円増、29.3%増）、当期純利益5億12百万円（前連結会計年度比90百万円増、21.5%増）となりました。

当社業績については、売上高140億53百万円（前期比12億42百万円減、8.1%減）、経常利益2億23百万円（前期比1億86百万円減、45.5%減）、当期純利益2億4百万円（前期比1億57百万円減、43.5%減）となりました。

経済変動による天然ガス価格等の価格上昇による減益要因もありましたが、当社グループあげての原価低減活動の効果により、昨年に続き連結業績及び個別業績ともに利益を計上する結果となりました。

今後も市場環境の変化に耐え得る経営基盤の確立と財務基盤の強化を図るため、さらなる利益向上に努めてまいります。

また、弊社は成長著しい新興地域であるインドネシアで事業展開を見据えて、西ジャワ州に合弁会社（子会社）を設立し、工場を建設中です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）については、営業活動により獲得した資金12億24百万円と有利子負債の借入を中心とした財務活動により獲得した資金24億90百万円について、設備投資を中心とした投資活動に8億12百万円を使用したこと等により、前連結会計年度に比べて29億1百万円増加し、54億62百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億24百万円となり、前連結会計年度比10億74百万円の減少となりました。これは主に鋼材価格等の下落により仕入債務が減少したことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は8億12百万円となり、前連結会計年度比3億66百万円の減少となりました。これは主に子会社の新規設立に伴う設備投資の増加、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により収入した資金は24億90百万円となり、前連結会計年度比31億96百万円の増加となりました。これは主に長期借入を実行したことによる増加や少数株主からの払込みによる収入の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
鍛造品事業(千円)	22,077,330	93.6
合計(千円)	22,077,330	93.6

- (注) 1.金額は、販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鍛造品事業	21,559,716	89.6	5,068,411	93.8
合計	21,559,716	89.6	5,068,411	93.8

- (注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
鍛造品事業(千円)	21,893,658	94.8
合計(千円)	21,893,658	94.8

- (注) 1.上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
2.当連結会計年度の前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	9,754,727	42.3	9,216,071	42.1
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	3,906,378	16.9	4,099,120	18.7
合計	13,661,105	59.2	13,315,191	60.8

3【対処すべき課題】

今後の経営環境は、欧州の債務危機が依然として解決されていない事による景気の低迷、また、電力料金等のエネルギー費の大幅上昇など様々な不安定要因がある中で、わが国の先行きは依然不透明な状況が続いております。国内では、震災の復旧等により自動車生産の回復や土木関連の需要が増加するなど緩やかな回復基調となっておりますが、長期的には需要の大幅な伸びは見込めないと考えております。

このような経営環境下で、当社グループの対処すべき課題といたしましては、需要の動向に対応すべく生産体制の最適化、電力等資源の有効利用等を一段の業務効率化として進め、収益構造の構築と財務体質の改善を図ってまいります。また、これらの課題を強力に推進するために人材の育成についても、計画的に教育訓練を実施し、現場力を高める取り組みも進めてまいります。

また、平成25年3月29日、当社、株式会社アイメタルテクノロジー及び自動車部品工業株式会社（以下「3社」と総称します。）は、それぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として、共同株式移転の方法により共同持株会社（完全親会社）を設立し経営統合を行うことで基本合意に至り、平成25年5月24日、3社は、経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。

3社は、かかる共同持株会社の経営・事業戦略の下で、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、3社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。

3社は、この経営統合により、アセアン地域を中心とした海外事業の迅速な展開と事業拡大、国内事業の役割の進化・発展、新製品・新技術や低コスト製品の提案を通じた顧客基盤の拡大・安定化といった課題に取り組んでいく方針です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢・市場動向

エネルギー費の大幅上昇や急激な内外情勢の変動など、国内外経済に不測の事態が生じ、自動車市場が大きく変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 主要な取引先

当社グループの生産計画は、その他の関係会社であるいすゞ自動車株式会社をはじめとする取引先自動車会社の生産計画に基づいており、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品のリコール等

当社グループは、「品質第一」を基本として生産に取り組んでおります。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来リコールが発生しないという保証はありません。製造物にかかる賠償責任については保険に加入しておりますが、保険金額を超える賠償額が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等

災害（地震、火災、停電他）等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの生産・納入活動が遅延・停滞し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達の財務制限条項

当社グループは、金融機関数社との間で金銭消費貸借契約等を締結し資金調達をしておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社グループの財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 共同持株会社の設立に関する事項

当社は、株式会社アイメタルテクノロジー及び自動車部品工業株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社（完全親会社）を設立し経営統合を行うことについて、経営統合契約を締結するとともに共同して株式移転計画を作成し、経営統合に向けた準備を進めておりますが、本件株式移転は、国内外の規制当局の審査、承認等に服しており、規制当局の判断によっては本件株式移転が予定通りに進行せず、その場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、3社は、共同持株会社を東京証券取引所市場第二部に新規上場することを予定しておりますが、東京証券取引所の承認を前提にしているため、新規上場が実現できない可能性があり、その場合には、当初期待した経営統合に

よる効果を経営統合後に十分に発揮できず、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

さらに、3社が有するリソースの最適かつ効果的な連携が実現できない場合や経営統合に伴う管理・統制機能の整備等により想定外のコストが発生した場合等には、当初期待した経営統合による効果を経営統合後に十分に発揮できない可能性があり、結果として、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

経営統合に関する契約

当社は平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、アイメタルテクノロジー、自動車部品工業と共同株式移転の方法により共同持株会社「IJTテクノロジーホールディングス株式会社」を設立する旨の「経営統合に関する基本合意書」を締結するとともに、株式移転計画を作成いたしました。

その詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（2）財務諸表等（1）財務諸表）注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

流動資産合計額は、121億50百万円となり、前連結会計年度末比22億76百万円の増加（23.1%増）となりました。これは、主に新規設備投資資金として現金・預金の増加及び年度末休日による現金及び預金が増加した等によります。

固定資産

固定資産合計額は、103億56百万円となり、前連結会計年度末比10億83百万円の増加（11.7%増）となりました。これは、主に新会社設立のため土地購入したことによります。

流動負債

流動負債合計額は、92億26百万円となり、前連結会計年度末比11百万円の減少（0.1%減）となりました。

固定負債

固定負債合計額は、135億14百万円となり、前連結会計年度末比11億67百万円の増加（9.5%増）となりました。これは、主に新会社設立資金として長期借入の実行によるものです。

純資産

純資産の合計額は、89億92百万円となり、前連結会計年度比21億92百万円の増加（32.2%増）となりました。これは、主に少数株主持分の増加及び当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によります。

(2) 経営成績の分析

（売上高）

当社グループの主要取引先であり自動車業界は、国内では各種補助金等の政策による需要の回復、東日本大震災からの復興需要がみられました。また海外におきましてもアセアン向け輸出に復調の気配が見られるようになりました。

一方鋼材仕入価格の低下に伴い、販売価格の見直しがあった為に売上高は218億93百万円（前連結会計年度比11億89百万円減少、5.2%減）となりました。

（営業利益）

需要の動向に応じた設備稼働の最適化を実施しエネルギーの効率化につとめてまいりました結果、営業利益は5億30百万円（前連結会計年度比42百万円増加、8.8%増）となりました。

（経常利益）

アセアン地域の復調により海外持分法適用会社の投資利益の増加から、経常利益は6億77百万円（前連結会計年度比1億53百万円増加、29.3%増）

（当期純利益）

アセアン地域の復調により海外持分法適用会社の投資利益の増加から、当期純利益は5億12百万円（前連結会計年度比90百万円増加、21.5%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	主な増減要因
営業活動	2,298	1,224	1,074	営業活動の結果得られた資金は12億24百万円となり、前連結会計年度比10億74百万円の減少となりました。これは主に鋼材価格の下落等により、仕入債務の減少したことによります。また、持分法による投資利益が増加したことによるものです。
投資活動	445	812	366	投資活動により投入した資金は8億12百万円となり、投入した資金は、前連結会計年度比3億66百万円の減少となりました。これは主に設備投資の増加、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。
財務活動	706	2,490	3,196	財務活動により増加した資金は24億90百万円となり、前連結会計年度比31億96百万円の増加となりました。これは主に借入を実行したことによる増加及び少数株主からの払込みによる収入の増加によるものです。
現金及び現金同等物の期首残高	1,414	2,560	1,145	
現金及び現金同等物の期末残高	2,560	5,462	2,901	

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、設備投資は14億95百万円であり、主なものは土地購入、鍛造設備及び既存設備等の改修であります。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
			建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積千㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （宮城県柴田郡村田町）	鍛造品	鍛造品設備	1,092,625	2,798,483	1,401,944 (272)	605,549	5,898,601	367
東京営業所 （東京都港区）	鍛造品	営業所	915	-	-	8	923	6

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びにリース資産であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
			建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積千㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
トーカイ㈱ （岐阜県関市）	鍛造品	鍛造品設備	441,349	702,853	91,132 (65)	97,539	1,332,874	212

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びにリース資産であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
			建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積千㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
PT.TJForge Indonesia	鍛造品	鍛造品設備	-	-	691,093 (53)	-	691,093	5

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
PT.TJForge Indonesia	インドネシア 西ジャワ州	鍛造品事業	鍛造品設備他	9,000	1,058	自己資金及び 借入金	平成24年 3月	(未定)

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,885,928	15,885,928	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	15,885,928	15,885,928	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月4日 (注)	2,828,000	15,885,928	494,900	1,694,767	494,900	1,327,996

(注) 第三者割当増資

発行価格 350円

資本組入額 175円

割当先 いすゞ自動車株

(6)【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	19	22	7	-	1,187	1,242	-
所有株式数(単元)	-	1,093	231	7,489	26	-	6,927	15,766	119,928
所有株式数の割合(%)	-	6.93	1.47	47.50	0.16	-	43.94	100.00	-

(注) 1. 自己株式53,346株は「個人その他」欄に53単元を、「単元未満株式の状況」欄に346株をそれぞれ含めて記載しております。なお、自己株式53,346株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有株式数は52,346株であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式3単元は「その他の法人」欄に含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6-26-1	5,900	37.14
佐藤商事(株)	東京都千代田区丸の内1-8-1	560	3.52
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	428	2.69
清水 潔	千葉県松戸市	344	2.16
TDF 役員持株会	宮城県柴田郡村田町沼辺方作39	272	1.71
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	241	1.52
(株)みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	216	1.35
三井住友信託銀行(株) (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	208	1.30
(株)ベストローンカトー 白須 訓裕	香川県観音寺市坂本町5-17-17 山梨県都留市	200 199	1.25 1.25
合計	-	8,569	53.95

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,714,000	15,714	-
単元未満株式	普通株式 119,928	-	-
発行済株式総数	15,885,928	-	-
総株主の議決権	-	15,714	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、テーデーエフ所有の自己株式346株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(数)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TDF株式会社	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地	52,000	-	52,000	0.33
計	-	52,000	-	52,000	0.33

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,231	322,909
当期間における取得自己株式	675	136,380

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	52,346	-	52,346	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき財務状況及び業績等を総合的に勘案して、期末配当を1株当たり2円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は15.5%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の確立と財務基盤の強化に充当してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	31,667	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第122期 平成21年3月	第123期 平成22年3月	第124期 平成23年3月	第125期 平成24年3月	第126期 平成25年3月
最高(円)	299	154	250	205	232
最低(円)	78	78	90	110	124

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部によります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	136	164	157	169	188	232
最低(円)	124	126	147	154	167	173

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部によります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐々木 誠	昭和25年8月4日生	昭和53年4月 いすゞ自動車(株)入社 平成8年10月 同社RV工場工場長 " 11年4月 泰国いすゞ自動車(株)取締役副社長 " 17年4月 いすゞ自動車(株)藤沢工場長 " 18年4月 同社執行役員 " 21年2月 当社顧問 " 21年6月 当社取締役社長(現任) " 21年6月 トーカイ(株)取締役(現任)	(注)3	44
専務取締役	営業部門・ 総務部門・ 財務部門・ 全社CSR 推進統括	増田 克己	昭和28年1月15日生	昭和50年4月 いすゞ自動車(株)入社 平成9年9月 いすゞ モーターズ アクセプタ ン ス コーポレーション取締役社長 " 13年5月 いすゞ自動車(株) 海外プロジェクト 部長 " 15年6月 いすゞバス製造(株)取締役 " 16年10月 ジェイ・バス(株)常務執行役員 " 21年6月 当社専務取締役財務担当 " 21年6月 当社営業部門・総務部門・財務部 門所管 " 22年10月 トーカイ(株)取締役(現任) " 24年6月 当社専務取締役・営業部門・総務 部門・財務部門・全社CSR推進 統括(現任) " 25年3月 PT.TJForge Indonesia監査役(現 任)	(注)3	36
常務取締役	生産担当・ 総務担当・ 全社CSR 推進担当	松嶋 健二	昭和29年7月13日生	昭和52年4月 いすゞ自動車(株)入社 平成10年1月 同社購買管理部長 " 12年12月 泰国いすゞ自動車(株)取締役副社長 " 18年2月 いすゞ自動車(株)調達管理部長 " 19年6月 当社取締役総務担当 " 24年6月 当社常務取締役全社CSR推進・ 総務・購買担当 " 25年3月 PT.TJForge Indonesia取締役(現 任) " 25年4月 当社常務取締役工場長・総務担当 ・全社CSR推進担当 " 25年5月 当社常務取締役生産担当・総務担 当・全社CSR推進担当(現任)	(注)3	36
取締役	営業担当	高田 和幸	昭和27年8月31日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年6月 営業部長 " 13年6月 トーカイ(株)常務取締役(現任) " 14年4月 当社営業担当 " 14年6月 当社取締役営業担当(現任)	(注)2	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特命担当	三浦 昌則	昭和29年5月28日生	昭和48年3月 車体工業㈱入社 平成6年5月 いすゞ自動車㈱入社 (車体工業㈱といすゞ自動車㈱合併) " 18年1月 同社藤沢 車両製造部車両保全課課長 " 20年4月 同社藤沢 車両製造部艦装第一課課長 " 22年1月 当社生産担当付部長 " 22年3月 当社工場長兼製造部長 " 23年6月 当社取締役工場長 " 25年2月 当社取締役工場長・アセアン展開推進担当 " 25年3月 PT.TJForge Indonesia取締役(現任) " 25年4月 当社取締役特命担当(現任)	(注)3	14
監査役 (常勤)		木本 圭一郎	昭和28年4月30日生	昭和51年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年2月 同行梅田支店副支店長 " 14年12月 ㈱みずほコーポレート銀行業務監査部参事役監査主任 " 19年7月 ㈱みずほ銀行人事部付参事役 " 19年7月 みずほスタッフ㈱出向 " 19年7月 みずほスタッフ㈱執行役員業務第四部長 " 22年1月 同社 執行役員採用部長 " 25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役 (常勤)		安達 浩	昭和29年8月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年8月 当社合理化推進室長 " 9年6月 当社生産管理部長 " 12年4月 当社営業部長 " 15年10月 当社総務部長 " 22年10月 当社品質保証室長及び品質管理部長 " 23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	19
監査役		熊沢 文英	昭和25年9月23日生	昭和48年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成13年10月 伊藤忠シェアーマネジメントサービス㈱税務部長兼伊藤忠商事㈱経理部(東京)部長 " 17年6月 いすゞ自動車㈱入社 " 17年6月 同社企画・財務部門統括付 " 18年6月 同社企画・財務部門税務統括(現任) " 24年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						209

(注) 1. 監査役(常勤)木本圭一郎、監査役熊沢文英氏は、社外監査役であります。

2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

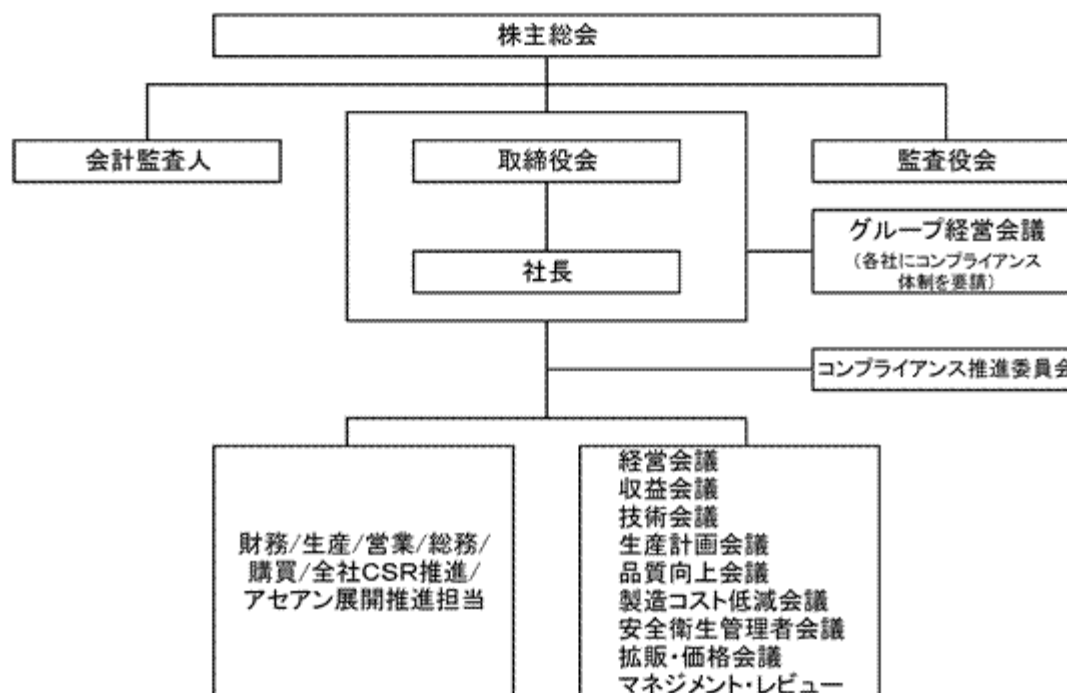
企業統治の体制

イ．会社の企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、お客様、社会から信頼され従業員が働き甲斐を感じる会社を築き、社会に貢献することを企業理念として、高品質な商品づくりと競争力あるコストでのものづくりにより収益性を重視し、お客様並びに株主・取引先・社員の皆様にとって魅力ある企業集団として存在し続けるとの経営の基本方針に従い、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

その実現のために、当社では取締役会、監査役会の会社機関機能を軸として推進しており、会社の機関・内部統制の具体的な関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりになります。

これにより経営環境の変化に的確に対応するとともに、業績目標の達成、経営判断の迅速化及びコンプライアンス経営の推進を図っております。



ロ．内部統制システムの整備の状況

取締役会では、業務遂行の決定・監督を行っており、また個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は、全社CSR推進チームを設置し、法令及び定款に止まらず幅広く企業の社会的責任を果たすよう、統治活動を実施しております。

監査役会では、監査の方針及び実施計画に従って、主な会議体に出席し、取締役の職務執行並びに社内各部署・子会社の業務執行に対する監査活動を定期的実施しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクは、前掲の事業等のリスクに記載したとおりであり、管理体制の整備の状況としては、当社における主要会議体（上図参照）をタイムリーに実施することにより、推進状況の把握と対応策の検討ができるよう整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況につきましては、内部監査年間計画（品質・環境・労働・安全衛生）を策定し、推進しております。その方法については、内部監査リーダーの統率のもと認定監査員15名による他部署の業務遂行が各種法令や当社の各種規定類に準拠して実施されているか、効果的・効率的に行なわれているか等について調査し、改善指導を実施し、取締役社長主座のマネジメントレビューに報告しております。

監査役監査の状況につきましては、監査役会で定めた監査役監査基準及び内部統制システムに係る監査の実施基準に従い、毎年定める監査方針と年度監査計画に基づいて、監査役会の開催、取締役会その他重要な会議への出席、内部監査リーダーへの往査等を実施して、監査上の重要課題等について取締役社長以下各取締役との意見交換を行っており、経営状況の透明性を目指すとともに情報の共有化を図っております。

また、監査役は会計監査人から監査計画策定時四半期レビュー及び決算監査の都度、監査の方法並びに監査結果の報告を受けるものとしており、その他必要に応じて意見交換を行っております。

なお監査役のうち、常勤監査役木本圭一郎は、平成14年に株式会社みずほコーポレート銀行業務監査部参事役監査主任を歴任し、その後みずほスタッフ株式会社執行役員採用部長として活躍し、金融・財務面での専門知識と豊富な経験を持ち合わせてます。

常勤監査役安達浩は、平成6年8月から平成23年5月まで合理化推進室、生産管理、営業、総務、品質保証及び品質管理と各部歴任し、業務経験を持ち合わせてます。

監査役熊沢文英は、平成13年10月から伊藤忠シェアーマネジメントサービス株式会社税務部長兼伊藤忠商事株式会社経理部（東京）部長を歴任後、現在はいすゞ自動車株式会社企画・財務部門税務統括として活躍し、税務を中心とした幅広い専門知識と経験を持ち合わせてます。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。木本圭一郎は独立役員であり、当社の常勤監査役であります。また、熊沢文英は、いすゞ自動車株式会社 執行役員企画・財務部門税務統括であります。なお、両名とも当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はございません。

当社は、社外監査役の外部での幅広い経験と知識に裏づけされた視点からの、また中立の立場からの経営監視が、コーポレート・ガバナンスにおいて重要と考えております。

また、常勤監査役に社外監査役木本圭一郎氏を選任し、常に独立の立場と公正不偏の態度で、会社の重要な意思決定に独立した視点からの意見提供が期待され、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく監督されることが期待されます。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役3名中の2名を社外監査役とし、且つ、監査役のうち2名を常勤監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名の監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、横倉光男氏及び原口隆志氏であり、東陽監査法人に所属しています。なお当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,675	119,675	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15,207	15,207	-	-	-	1
社外役員	15,207	15,207	-	-	-	1

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9 銘柄 164,492千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	285,200	38,502	取引関係強化
(株)横浜銀行	58,000	24,012	取引関係強化
自動車部品工業(株)	70,000	39,690	取引関係強化
(株)アイメタルテクノロジー	120,000	21,720	取引関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	24,150	6,375	取引関係強化
(株)七十七銀行	15,159	5,533	取引関係強化
佐藤商事(株)	3,923	2,428	取引関係強化
日野自動車(株)	500	299	取引関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	285,200	56,754	取引関係強化
(株)横浜銀行	58,000	31,610	取引関係強化
自動車部品工業(株)	70,000	34,300	取引関係強化
(株)アイメタルテクノロジー	120,000	20,160	取引関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	24,150	10,698	取引関係強化
(株)七十七銀行	15,159	7,700	取引関係強化
佐藤商事(株)	3,923	2,263	取引関係強化
日野自動車(株)	500	505	取引関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計金額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法定の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目標とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第126期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,580,816	5,482,564
受取手形及び売掛金	3 4,264,159	3 3,659,958
電子記録債権	46,600	43,900
商品及び製品	153,641	189,007
仕掛品	1,283,187	1,167,629
原材料及び貯蔵品	548,030	445,653
金型	618,654	842,269
繰延税金資産	14,142	52,302
その他	365,435	267,847
貸倒引当金	447	389
流動資産合計	9,874,220	12,150,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,665,623	3,669,450
減価償却累計額	2,016,724	2,134,560
建物及び構築物（純額）	1 1,648,898	1 1,534,889
機械装置及び運搬具	16,992,482	17,370,170
減価償却累計額	13,112,947	13,867,866
機械装置及び運搬具（純額）	1 3,879,534	1 3,502,304
土地	1 1,493,076	1 2,184,170
建設仮勘定	242,408	445,578
その他	1,831,172	1,892,720
減価償却累計額	1,671,906	1,644,016
その他（純額）	159,265	248,704
有形固定資産合計	7,423,183	7,915,646
無形固定資産		
借地権	16,676	16,676
施設利用権	2,214	2,193
ソフトウェア	53,456	67,945
無形固定資産合計	72,347	86,815
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,745,689	2 2,276,139
その他	34,153	80,927
貸倒引当金	2,075	2,735
投資その他の資産合計	1,777,767	2,354,330
固定資産合計	9,273,298	10,356,792
資産合計	19,147,519	22,507,536

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,500,818	3 5,398,317
短期借入金	1 1,390,360	1 2,298,430
未払法人税等	7,922	96,487
未払消費税等	119,627	43,402
賞与引当金	263,646	269,744
設備関係支払手形	3 125,189	3 133,065
その他	830,223	987,339
流動負債合計	9,237,789	9,226,787
固定負債		
長期借入金	1 1,708,430	1 2,780,000
繰延税金負債	154,691	210,642
退職給付引当金	1,042,659	1,090,102
資産除去債務	35,241	32,387
その他	168,387	175,067
固定負債合計	3,109,410	4,288,199
負債合計	12,347,200	13,514,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金	1,327,996	1,327,996
利益剰余金	3,749,013	4,229,558
自己株式	14,618	14,941
株主資本合計	6,757,159	7,237,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,611	249,690
為替換算調整勘定	114,451	110,438
その他の包括利益累計額合計	43,160	360,129
少数株主持分	-	1,395,038
純資産合計	6,800,319	8,992,549
負債純資産合計	19,147,519	22,507,536

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	23,083,604	21,893,658
売上原価	21,783,283	20,570,546
売上総利益	1,300,320	1,323,112
販売費及び一般管理費		
発送運賃	272,743	245,821
貸倒引当金繰入額	121	-
給料及び手当	312,590	318,017
賞与引当金繰入額	27,234	25,712
退職給付引当金繰入額	5,144	6,352
その他	194,584	196,362
販売費及び一般管理費合計	812,419	792,265
営業利益	487,901	530,847
営業外収益		
受取利息	246	328
受取配当金	9,671	9,373
持分法による投資利益	110,779	237,163
その他	20,967	16,589
営業外収益合計	141,664	263,454
営業外費用		
支払利息	56,426	48,908
支払手数料	34,477	38,687
その他	14,693	28,965
営業外費用合計	105,597	116,561
経常利益	523,968	677,740
特別利益		
国庫補助金	69,770	-
受取保険金	27,289	-
固定資産処分益	0	208
特別利益合計	97,060	208
特別損失		
固定資産圧縮損	¹ 67,000	-
固定資産処分損	² 106,707	² 24,793
たな卸資産処分損	-	24,402
投資有価証券評価損	1,598	12,347
ゴルフ会員権評価損	-	660
特別損失合計	175,306	62,203
税金等調整前当期純利益	445,723	615,746
法人税、住民税及び事業税	22,596	112,583
法人税等調整額	1,413	9,051
法人税等合計	24,009	103,531
少数株主損益調整前当期純利益	421,713	512,214
少数株主利益	-	-
当期純利益	421,713	512,214

【連結包括利益計算書】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	421,713	512,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,926	92,078
持分法適用会社に対する持分相当額	47,606	224,890
その他の包括利益合計	320	316,969
包括利益	422,034	829,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	422,034	829,183

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,694,767	1,694,767
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,694,767	1,694,767
資本剰余金		
当期首残高	1,327,996	1,327,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,327,996	1,327,996
利益剰余金		
当期首残高	3,327,299	3,749,013
当期変動額		
剰余金の配当	-	31,669
当期純利益	421,713	512,214
当期変動額合計	421,713	480,544
当期末残高	3,749,013	4,229,558
自己株式		
当期首残高	14,378	14,618
当期変動額		
自己株式の取得	239	322
当期変動額合計	239	322
当期末残高	14,618	14,941
株主資本合計		
当期首残高	6,335,684	6,757,159
当期変動額		
剰余金の配当	-	31,669
当期純利益	421,713	512,214
自己株式の取得	239	322
当期変動額合計	421,474	480,221
当期末残高	6,757,159	7,237,381

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	109,684	157,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,926	92,078
当期変動額合計	47,926	92,078
当期末残高	157,611	249,690
為替換算調整勘定		
当期首残高	66,845	114,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,606	224,890
当期変動額合計	47,606	224,890
当期末残高	114,451	110,438
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,839	43,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	316,969
当期変動額合計	320	316,969
当期末残高	43,160	360,129
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,395,038
当期変動額合計	-	1,395,038
当期末残高	-	1,395,038
純資産合計		
当期首残高	6,378,524	6,800,319
当期変動額		
剰余金の配当	-	31,669
当期純利益	421,713	512,214
自己株式の取得	239	322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	1,712,007
当期変動額合計	421,795	2,192,229
当期末残高	6,800,319	8,992,549

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	445,723	615,746
減価償却費	1,230,760	1,092,580
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,339	6,098
災害損失引当金の増減額（ は減少）	17,881	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	121	58
退職給付引当金の増減額（ は減少）	37,239	47,442
受取利息及び受取配当金	9,917	9,701
受取保険金	27,289	-
補助金収入	69,770	-
支払利息	56,426	48,908
持分法による投資損益（ は益）	110,779	237,163
ゴルフ会員権評価損	-	660
投資有価証券評価損益（ は益）	1,598	12,347
その他の営業外損益（ は益）	352	29,239
有形固定資産処分損益（ は益）	106,707	24,585
固定資産圧縮損	67,000	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,193,437	606,900
たな卸資産の増減額（ は増加）	20,195	41,045
仕入債務の増減額（ は減少）	1,619,785	947,055
未払消費税等の増減額（ は減少）	50,170	76,224
その他の資産・負債の増減額	89,292	17,782
小計	2,288,957	1,155,476
利息及び配当金の受取額	112,577	61,667
保険金の受取額	27,289	-
補助金の受取額	-	69,770
利息の支払額	51,587	53,840
法人税等の支払額	78,586	8,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298,651	1,224,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
定期預金の払戻による収入	222,000	-
有形固定資産の取得による支出	593,501	763,209
有形固定資産の売却による収入	755	1,540
無形固定資産の取得による支出	45,305	37,359
投資有価証券の取得による支出	12,872	13,787
長期貸付金の回収による収入	3,262	-
貸付けによる支出	313	135
貸付金の回収による収入	-	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,974	812,586

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	410,000	990,000
長期借入れによる収入	600,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	800,360	860,360
少数株主からの払込みによる収入	-	703,945
その他	96,347	193,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	706,707	2,490,173
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,145,969	2,901,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,414,847	2,560,816
現金及び現金同等物の期末残高	2,560,816	5,462,564

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社 トーカイ株式会社
PT.TJForge Indonesia

なお、PT.TJForge Indonesiaについては、平成25年3月において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

- (2) 非連結子会社 1社 TDF興産株式会社
（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社

ITForging(Thailand)Co.,Ltd.

なお、非連結子会社1社TDF興産株式会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としての重要性がないため、この会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.TJForge Indonesiaの決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- (イ)時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。

- (ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (イ)製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

- (ロ)金型は個別法による原価法によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

機械装置及び運搬具 3年～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「減価償却方法の変更」

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が8,990千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,990千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（連結貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,163,684千円	1,076,938千円
機械装置及び運搬具	2,718,250	2,310,248
土地	1,382,301	1,382,301
計	5,264,236	4,769,488

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	530,000千円	1,520,000千円
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	2,392,000	3,220,000

上記は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,114,225千円	1,524,313千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	16,088千円	10,444千円
支払手形	450,330	321,634
設備関係支払手形	25,822	21,479

（連結損益計算書関係）

1 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	9,000千円	- 千円
機械装置及び運搬具	58,000	-
計	67,000	-

2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	506千円	768千円
機械装置及び運搬具	103,478	22,837
有形固定資産のその他	2,722	1,186
計	106,707	24,793

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	60,578千円	52,889千円
組替調整額	1,598	12,347
税効果調整前	62,176	65,236
税効果額	14,250	26,842
その他有価証券評価差額金	47,926	92,078
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	47,606	224,890
その他の包括利益合計	320	316,969

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,885	-	-	15,885
合計	15,885	-	-	15,885
自己株式				
普通株式	48	1	-	50
合計	48	1	-	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,669	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,885	-	-	15,885
合計	15,885	-	-	15,885
自己株式				
普通株式	50	2	-	52
合計	50	2	-	52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,669	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,667	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,580,816千円	5,482,564千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	2,560,816	5,462,564

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

新規設立により連結子会社となったPT.TJForge Indonesiaの資産及び負債の内訳

流動資産 2,098,983千円

固定資産 691,093千円

資本金 2,790,077千円

3. 当連結会計年度の重要な非資金取引の内容

連結子会社の新規設立に伴う現物出資の受入による土地の増加 691,093千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、鍛造品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、個別権限規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,580,816	2,580,816	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,264,159	4,264,159	-
(3) 投資有価証券	497,654	497,654	-
資産計	7,342,630	7,342,630	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,500,818	6,500,818	-
(2) 短期借入金(1)	1,390,360	1,390,360	-
(3) 長期借入金	1,708,430	1,682,896	25,533
負債計	9,599,608	9,574,074	25,533

(1) 負債(2) 短期借入金には、1年以内に返済する長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,482,564	5,482,564	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,659,958	3,659,958	-
(3) 投資有価証券	618,015	618,015	-
資産計	9,760,538	9,760,538	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,398,317	5,398,317	-
(2) 短期借入金(1)	2,298,430	2,298,430	-
(3) 長期借入金	2,780,000	2,729,423	50,576
負債計	10,476,747	10,426,171	50,576

(1) 負債(2) 短期借入金には、1年以内に返済する長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、当連結会計年度において、12,347千円減損処理しており、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%下落した場合には、全て減損処理を行っております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(関係会社株式除く)	133,809	133,809

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	2,578,357	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,264,159	-	-	-
合計	6,842,516	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	5,480,636	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,659,958	-	-	-
合計	9,140,594	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	470,000	-	-	-	-	-
長期借入金	920,360	778,430	590,000	200,000	140,000	-
合計	1,390,360	778,430	590,000	200,000	140,000	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,520,000	-	-	-	-	-
長期借入金	778,430	697,200	464,400	464,400	464,400	689,600
合計	2,298,430	697,200	464,400	464,400	464,400	689,600

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	449,033	201,596	247,437
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	449,033	201,596	247,437
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	48,620	61,667	13,046
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,620	61,667	13,046
合計		497,654	263,264	234,390

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	618,015	264,703	353,311
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	618,015	264,703	353,311
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		618,015	264,703	353,311

2．減損損失を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について12,347千円（その他有価証券の株式12,347千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）におきまして、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していない為、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、当社は、総合設立の厚生年金基金制度を設けており、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	11,593,478千円	10,810,105千円
年金財政計算上の給付債務の額	16,111,758千円	15,403,912千円
差引額	4,518,280千円	4,593,807千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 11.1%（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当連結会計年度 10.2%（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

(3) 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高3,552,729千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残余償却年数は12年となっております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	1,116,386千円	1,242,118千円
(1)退職給付引当金	1,042,659千円	1,090,102千円
(2)会計基準変更時差異の未処理額	86,094千円	57,397千円
(3)未認識数理計算上の差異	82,819千円	168,653千円
(4)未認識過去勤務債務	95,188千円	74,035千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用	59,201千円	61,224千円
(2)利息費用	25,051千円	25,749千円
(3)会計基準変更時差異の費用処理額	28,698千円	28,698千円
(4)数理計算上の差異の費用処理	13,991千円	15,146千円
(5)過去勤務債務の費用処理	21,153千円	21,153千円
(6)その他	61,442千円	61,287千円

（注）「その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.3%	1.6~1.7%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(5) 過去勤務債務の費用処理年数

10年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	98,050千円	100,016千円
売掛金	65,275	65,826
たな卸資産の減損	18,740	7,311
未払事業税	1,729	27,723
その他	19,435	42,760
評価性引当額	189,088	191,335
計	14,142	52,302
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職慰労金	19,706	20,794
退職給付引当金	370,068	388,250
投資有価証券評価損	134,836	135,100
土地評価損	16,949	16,949
その他	16,385	16,682
評価性引当額	556,965	570,649
繰延税金負債と相殺	981	7,127
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	76,778	103,621
在外持分法適用会社の留保利益	76,916	112,316
資産除去債務	1,977	1,832
繰延税金資産と相殺	981	7,127
計	154,691	210,642
繰延税金負債の純額	140,549	158,339

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	37.1%
(調整)		
未認識繰延税金資産	10.1	1.6
持分法投資利益	9.9	14.2
税務上の繰越欠損金の利用	16.7	12.5
在外持分法適用会社の留保利益	1.0	5.7
その他	3.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4	16.8

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

定期借地権契約に伴う原状回復義務及びアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から27年と見積り、割引率は2.151%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	期首残高	35,021千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	219	224
資産除去債務の履行による減少額	-	3,079
期末残高	35,241	32,387

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

当社グループは鍛工品の製造と販売に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	9,754,727	42.3
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	3,906,378	16.9
合計	13,661,105	59.2

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	合計
7,224,553	691,093	7,915,646

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	9,216,071	42.1
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	4,099,120	18.7
合計	13,315,191	60.8

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	いすゞ自動車㈱	東京都品川区	40,644,857	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売・修理	（被所有） 直接 37.56% 間接 1.20%	当社鍛造品を納入	当社鍛造品を納入	9,754,727	売掛金	1,511,008
							条鋼精算金等	39,056	未収入金	13,156

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	いすゞ自動車㈱	東京都品川区	40,644,857	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売・修理	（被所有） 直接 37.55% 間接 1.20%	当社鍛造品を納入	当社鍛造品を納入	9,216,071	売掛金	1,384,238
							条鋼精算金等	31,906	未収入金	12,572

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社鍛造品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はITForging(Thailand)Co.,Ltd.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	ITForging(Thailand)Co.,Ltd.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,938,527	4,126,694
固定資産合計	2,583,758	3,613,043
流動負債合計	884,030	1,448,000
固定負債合計	155,599	217,943
純資産合計	4,482,655	6,073,795
売上高	5,106,557	8,253,303
税引前当期純利益金額	548,666	1,194,952
当期純利益金額	443,119	948,655

（ 1 株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	429.43円	479.83円
1株当たり当期純利益金額	26.63円	32.35円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	421,713	512,214
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	421,713	512,214
期中平均株式数（株）	15,836,479	15,834,900

（重要な後発事象）

当社は平成25年3月29日開催の定時取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日（予定）を期日として、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社（完全親会社）を設立し経営統合を行うことについて、経営統合に関する基本合意書を締結し、当該経営統合に向けて協議を進めてまいりましたが、平成25年5月24日開催の臨時取締役会の決議に基づき、経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。

1. 本株式移転の背景・目的

3社は、株式会社アイメタルテクノロジーは主として鋳造品を、自動車部品工業株式会社は主として機械加工品及び部品の組立を、当社は主として鍛造品を、それぞれトラックメーカーや建設機械メーカーに供給し、長年、自動車産業・建設機械産業の発展に寄与してまいりましたが、近年3社を取り巻く事業環境（市場環境及び競争環境）は大きく変化してきております。

国内においては、足元ではエコカー補助金終了の反動によりトラック用部品の需要に若干の落ち込みが見られるものの、東日本大震災からの復興ニーズもあり、当面の需要は底堅く推移するものと認識しております。しかしながら、長期的には需要の大幅な伸びは見込めないものと考えております。海外においては、アセアン地域やその他の新興国等での急速な市場拡大に伴い、3社の主要顧客各社も現地での生産拡大を進めており、いずれも顧客ニーズに合わせた海外展開を進めることが急務となってきております。また、韓国や中国を始めとした新興国の部品メーカーも着実に力をつけてきており、低価格を武器として、3社の主要顧客である日系のトラックメーカーや建設機械メーカーにも取引範囲を広げているなど、海外展開における競争環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、3社はそれぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として経営統合することで基本合意に至りました。

また、3社は、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、3社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。3社の独立性を維持しつつリソースの最適かつ効果的な投入を図るため、3社による共同株式移転により持株会社を設立し、持株会社の経営・事業戦略の下で機動的なグループ経営を実現する体制とすることがもっとも相応しいと判断をするに至りました。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の方式

株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社を株式移転完全子会社、新たに設立される共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。本株式移転については、各社において平成25年6月27日開催の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けております。

(2) 株式移転に係る割当ての内容

会社名	アイメタル テクノロジー	自動車部品工業	テーデーエフ
本株式移転に係る割当ての内容	0.34	1	0.40

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

株式会社アイメタルテクノロジーの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株、自動車部品工業株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.40株をそれぞれ割当て交付します。なお、本株式移転により、株式会社アイメタルテクノロジー又は当社の株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により発行する新株式数（予定）

普通株式49,156,787株

上記数値は、平成25年3月31日時点における、株式会社アイメタルテクノロジーの発行済株式総数（45,000,000株）、自動車部品工業株式会社の発行済株式総数（27,573,000株）、当社の発行済株式総数（15,885,928株）に基づいて算出しております。

ただし、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社は、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、株式会社アイメタルテクノロジーが平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式31,992株、自動車部品工業株式会社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式38,768株及び当社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式52,346株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様へ割り当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部での取引が可能となることから、株式会社アイメタルテクノロジーの株式を295株以上、自動車部品工業株式会社の株式を100株以上、又は当社の株式を250株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割り当てを受ける株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割り当てを受ける株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様につきましては、かかる割り当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

3. 本株式移転の日程

基本合意書締結承認取締役会(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
基本合意書締結日(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
定時株主総会基準日(3社)	平成25年3月31日(日曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書承認の取締役会(3社)	平成25年5月24日(金曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書作成	平成25年5月24日(金曜日)
定時株主総会開催日(3社)	平成25年6月27日(木曜日)
上場廃止日(3社)	平成25年9月26日(木曜日)(予定)
共同持株会社設立日(効力発生日)	平成25年10月1日(火曜日)(予定)
共同持株会社新規上場日	平成25年10月1日(火曜日)(予定)

(注) 上記は現時点の予定であり、今後手続を進める中で、3社による協議の上、日程を変更する場合があります。

4. 本株式移転により新たに設立する会社の状況

名称	IJTテクノロジーホールディングス株式会社 (英文名: IJT Technology Holdings Co., Ltd.)		
所在地	東京都港区		
代表者及び役員 の就任予定	取締役会長	鈴木 浩	現: 株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役会長
	代表取締役社長	清水 康昭	現: 自動車部品工業株式会社 代表取締役社長
	取締役	増田 克己	現: テーデーエフ株式会社 専務取締役
	取締役	大岡 信一	現: 株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役社長
	取締役	佐々木 誠	現: テーデーエフ株式会社 代表取締役社長
	取締役	伊藤 正敏	現: 自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	境 琢磨	現: 自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	齋藤 誠	現: 株式会社アイメタルテクノロジー 専務取締役
	監査役	山田 勉	現: いすゞ自動車株式会社 取締役常務執行役員
	監査役	本木 潤	現: いすゞ自動車株式会社 常務執行役員
	監査役	宮崎 健司	現: いすゞ自動車株式会社 執行役員 ジェイ・バス株式会社 社外監査役
	監査役	土屋 市郎	現: 自動車部品工業株式会社 社外監査役
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務		
資本金	55億円		
決算期	3月		
純資産	現時点では確定しておりません。		
総資産	現時点では確定しておりません。		

5. 会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理の概要は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算においてのれんが発生する見込みですが、現時点では金額を見積もることができません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	530,000	1,520,000	0.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	920,360	778,430	1.42	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,652	15,691	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,708,430	2,780,000	1.42	平成26年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,885	109,595	-	平成26年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	3,167,327	5,203,716	-	-
内部取引の消去	60,000	-	-	-
合計	3,107,327	5,203,716	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	697,200	464,400	464,400	464,400
リース債務	15,691	15,691	15,528	13,659

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,706,959	11,153,787	16,455,121	21,893,658
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	165,311	307,669	402,147	615,746
四半期(当期)純利益金額 (千円)	134,814	277,871	350,820	512,214
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.51	17.55	22.15	32.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.51	9.03	4.61	10.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,149	1,573,731
受取手形	46,099	41,367
売掛金	3 2,506,359	3 2,119,950
電子記録債権	46,600	43,900
商品及び製品	55,038	89,671
仕掛品	1,019,401	940,443
金型	602,309	833,454
原材料及び貯蔵品	444,054	373,579
前払費用	21,695	39,997
未収入金	3 379,596	3 317,594
その他	4,710	5,956
貸倒引当金	277	235
流動資産合計	6,133,737	6,379,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,738,929	1, 2 1,738,929
減価償却累計額	828,309	886,404
建物（純額）	910,619	852,524
構築物	2 523,139	2 520,767
減価償却累計額	259,218	279,751
構築物（純額）	263,921	241,015
機械及び装置	1, 2 11,487,002	1, 2 11,779,937
減価償却累計額	8,421,888	8,983,435
機械及び装置（純額）	3,065,113	2,796,502
車両運搬具	85,285	84,055
減価償却累計額	80,316	82,074
車両運搬具（純額）	4,968	1,980
工具、器具及び備品	1,242,174	1,247,482
減価償却累計額	1,168,691	1,199,382
工具、器具及び備品（純額）	73,483	48,100
土地	1, 2 1,401,944	1, 2 1,401,944
建設仮勘定	163,106	436,756
リース資産	11,566	134,566
減価償却累計額	3,029	13,865
リース資産（純額）	8,537	120,701
有形固定資産合計	5,891,695	5,899,525
無形固定資産		
借地権	16,676	16,676
施設利用権	1,534	1,534
ソフトウェア	45,744	39,067
無形固定資産合計	63,955	57,278

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	270,039	295,472
関係会社株式	905,040	2,338,382
従業員に対する長期貸付金	392	163
その他	20,663	64,802
投資その他の資産合計	1,196,135	2,698,820
固定資産合計	7,151,786	8,655,624
資産合計	13,285,523	15,035,038
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 521,631	4 508,201
買掛金	3 3,742,971	3 3,099,195
短期借入金	2 530,000	2 1,520,000
1年内返済予定の長期借入金	2 740,000	2 690,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	60,000	-
未払金	106,249	178,830
未払費用	3 377,132	3 392,750
未払法人税等	10,980	53,954
未払消費税等	93,754	20,652
賞与引当金	188,046	196,624
設備関係支払手形	4 101,541	4 106,819
仮受金	175,518	185,853
その他	8,928	15,896
流動負債合計	6,656,754	6,968,777
固定負債		
長期借入金	2 1,620,000	2 2,780,000
繰延税金負債	55,658	66,906
退職給付引当金	766,197	798,024
長期未払金	128,283	42,160
資産除去債務	32,097	32,322
リース債務	6,885	105,657
固定負債合計	2,609,122	3,825,070
負債合計	9,265,876	10,793,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金		
資本準備金	1,327,996	1,327,996
資本剰余金合計	1,327,996	1,327,996
利益剰余金		
利益準備金	88,147	88,147
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	805,427	978,384
利益剰余金合計	893,574	1,066,532

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
自己株式	14,618	14,941
株主資本合計	3,901,720	4,074,355
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	117,926	166,834
評価・換算差額等合計	117,926	166,834
純資産合計	4,019,646	4,241,189
負債純資産合計	13,285,523	15,035,038

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 15,295,953	1 14,053,032
売上原価		
期首製品棚卸高	64,072	55,038
当期製品製造原価	1 14,514,840	1 13,446,071
期末製品棚卸高	55,038	89,671
製品売上原価	14,523,874	13,411,438
売上総利益	772,078	641,593
販売費及び一般管理費		
発送運賃	136,757	114,556
貸倒引当金繰入額	107	-
役員報酬	125,709	141,305
給料	45,806	39,405
従業員賞与手当	13,188	16,145
賞与引当金繰入額	17,419	15,840
退職給付引当金繰入額	2,249	4,178
不動産賃借料	13,476	14,264
租税公課	24,518	18,185
減価償却費	234	152
その他	89,551	91,763
販売費及び一般管理費合計	469,015	455,798
営業利益	303,062	185,795
営業外収益		
受取利息	68	123
受取配当金	1 189,386	1 138,258
その他	17,622	11,619
営業外収益合計	207,077	150,001
営業外費用		
支払利息	54,163	47,541
支払手数料	34,477	38,687
その他	11,581	26,014
営業外費用合計	100,222	112,243
経常利益	409,918	223,553
特別利益		
国庫補助金	69,770	-
受取保険金	27,289	-
特別利益合計	97,059	-
特別損失		
固定資産圧縮損	2 67,000	-
固定資産処分損	3 102,970	3 23,835
たな卸資産処分損	-	24,402
投資有価証券評価損	-	4,987
特別損失合計	169,970	53,225
税引前当期純利益	337,007	170,327
法人税、住民税及び事業税	25,159	34,153
法人税等調整額	273	145
法人税等合計	25,433	34,299
当期純利益	362,440	204,627

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,022,148	54.9	7,122,737	52.4
労務費		2,363,509	16.1	2,405,121	17.7
経費		4,242,320	29.0	4,070,401	29.9
（うち外注加工費）		(2,311,876)		(2,196,173)	
（うち減価償却費）		(824,065)		(761,821)	
当期総製造費用		14,627,979	100.0	13,598,260	100.0
期首仕掛品棚卸高		951,248		1,019,401	
合計		15,579,227		14,617,661	
当期金型完成高		774,166		1,137,030	
当期金型費直課高		729,180		905,884	
期末仕掛品棚卸高		1,019,401		940,443	
当期製品製造原価		14,514,840		13,446,071	

(注) 実際原価計算によっており、工程別・組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,694,767	1,694,767
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,694,767	1,694,767
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,327,996	1,327,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,327,996	1,327,996
資本剰余金合計		
当期首残高	1,327,996	1,327,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,327,996	1,327,996
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	88,147	88,147
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,147	88,147
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	442,986	805,427
当期変動額		
剰余金の配当	-	31,669
当期純利益	362,440	204,627
当期変動額合計	362,440	172,957
当期末残高	805,427	978,384
利益剰余金合計		
当期首残高	531,134	893,574
当期変動額		
剰余金の配当	-	31,669
当期純利益	362,440	204,627
当期変動額合計	362,440	172,957
当期末残高	893,574	1,066,532
自己株式		
当期首残高	14,378	14,618
当期変動額		
自己株式の取得	239	322
当期変動額合計	239	322
当期末残高	14,618	14,941

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,539,519	3,901,720
当期変動額		
剰余金の配当	-	31,669
当期純利益	362,440	204,627
自己株式の取得	239	322
当期変動額合計	362,201	172,634
当期末残高	3,901,720	4,074,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68,607	117,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,318	48,908
当期変動額合計	49,318	48,908
当期末残高	117,926	166,834
評価・換算差額等合計		
当期首残高	68,607	117,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,318	48,908
当期変動額合計	49,318	48,908
当期末残高	117,926	166,834
純資産合計		
当期首残高	3,608,127	4,019,646
当期変動額		
剰余金の配当	-	31,669
当期純利益	362,440	204,627
自己株式の取得	239	322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,318	48,908
当期変動額合計	411,519	221,542
当期末残高	4,019,646	4,241,189

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 金型は個別法による原価法によっております。

3．重要な固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～31年

機械及び装置 3年～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（貸借対照表関係）

1 圧縮記帳額

有形固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりで、取得価額から直接控除しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	49,929千円	49,929千円
機械及び装置	479,546	479,546
土地	32,459	32,459
計	561,935	561,935

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	909,892千円	844,093千円
構築物	253,791	232,844
機械及び装置	2,718,250	2,310,248
土地	1,382,301	1,382,301
計	5,264,236	4,769,488

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	530,000千円	1,520,000千円
長期借入金（一年内返済予定額を含む）	2,260,000	3,220,000

上記は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,596,713千円	1,406,875千円
未収入金	77,219	76,854
流動負債		
買掛金	68,355	47,499
未払費用	23,565	27,438

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	133,344千円	124,561千円
設備関係支払手形	24,113	20,492

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,228,547千円	9,306,338千円
仕入高	152,847	140,483
受取配当金	182,842	132,220
営業取引以外の取引高	3,704	2,305

2 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	9,000千円	- 千円
機械及び装置	58,000	-
計	67,000	-

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	295千円	- 千円
構築物	23	768
機械及び装置	102,601	22,793
車両運搬具	39	0
工具、器具及び備品	11	273
計	102,970	23,835

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数 （千株）	当事業年度 減少株式数 （千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	48	1	-	50
合計	48	1	-	50

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数 （千株）	当事業年度 減少株式数 （千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	50	2	-	52
合計	50	2	-	52

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、鍛造品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,485,838千円、関連会社株式618,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	69,934千円	73,115千円
売掛金	65,275	65,826
たな卸資産の減損	12,007	-
未払事業税	-	15,400
その他	19,673	36,940
評価性引当額	166,890	191,282
計	-	-
繰延税金資産（固定）		
未払役員退職慰労金	11,591	12,218
退職給付引当金	269,724	280,794
投資有価証券評価損	126,290	128,026
土地評価損	16,949	16,949
その他	13,886	13,967
評価性引当額	438,441	451,955
計	-	-
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	53,680	65,073
資産除去債務	1,977	1,832
計	55,658	66,906
繰延税金負債の純額	55,658	66,906

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	37.1%
（調整）		
未認識繰延税金資産	7.5	13.2
受取配当金	21.1	28.9
繰越欠損金の利用	22.0	45.3
住民税均等割	1.1	2.2
その他	2.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6	20.1

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

定期借地権契約に伴う原状回復義務及びアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から27年と見積り、割引率は2.151%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
期首残高	31,877千円	32,097千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	219	224
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	32,097	32,322

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額	253.83円	267.86円
1株当たり当期純利益金額	22.89円	12.92円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	362,440	204,627
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	362,440	204,627
期中平均株式数（株）	15,836,479	15,834,900

（重要な後発事象）

当社は平成25年3月29日開催の定時取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日（予定）を期日として、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社（完全親会社）を設立し経営統合を行うことについて、経営統合に関する基本合意書を締結し、当該経営統合に向けて協議を進めてまいりましたが、平成25年5月24日開催の臨時取締役会の決議に基づき、経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。

1. 本株式移転の背景・目的

3社は、株式会社アイメタルテクノロジーは主として鋳造品を、自動車部品工業株式会社は主として機械加工品及び部品の組立を、当社は主として鍛造品を、それぞれトラックメーカーや建設機械メーカーに供給し、長年、自動車産業・建設機械産業の発展に寄与してまいりましたが、近年3社を取り巻く事業環境（市場環境及び競争環境）は大きく変化してきております。

国内においては、足元ではエコカー補助金終了の反動によりトラック用部品の需要に若干の落ち込みが見られるものの、東日本大震災からの復興ニーズもあり、当面の需要は底堅く推移するものと認識しております。しかしながら、長期的には需要の大幅な伸びは見込めないものと考えております。海外においては、アセアン地域やその他の新興国等での急速な市場拡大に伴い、3社の主要顧客各社も現地での生産拡大を進めており、いずれも顧客ニーズに合わせた海外展開を進めることが急務となってきております。また、韓国や中国を始めとした新興国の部品メーカーも着実に力をつけてきており、低価格を武器として、3社の主要顧客である日系のトラックメーカーや建設機械メーカーにも取引範囲を広げているなど、海外展開における競争環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、3社はそれぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として経営統合することで基本合意に至りました。

また、3社は、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、3社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。3社の独立性を維持しつつリソースの最適かつ効果的な投入を図るため、3社による共同株式移転により持株会社を設立し、持株会社の経営・事業戦略の下で機動的なグループ経営を実現する体制とすることがもっとも相応しいと判断をするに至りました。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の方式

株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社を株式移転完全子会社、新たに設立される共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。本株式移転については、各社において平成25年6月27日開催の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けております。

(2) 株式移転に係る割当ての内容

会社名	アイメタル テクノロジー	自動車部品工業	テーデーエフ
本株式移転に係る割当ての内容	0.34	1	0.40

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

株式会社アイメタルテクノロジーの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株、自動車部品工業株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.40株をそれぞれ割当て交付します。なお、本株式移転により、株式会社アイメタルテクノロジー又は当社の株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により発行する新株式数（予定）

普通株式49,156,787株

上記数値は、平成25年3月31日時点における、株式会社アイメタルテクノロジーの発行済株式総数（45,000,000株）、自動車部品工業株式会社の発行済株式総数（27,573,000株）、当社の発行済株式総数（15,885,928株）に基づいて算出しております。

ただし、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社は、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、株式会社アイメタルテクノロジーが平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式31,992株、自動車部品工業株式会社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式38,768株及び当社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式52,346株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様へ割り当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部での取引が可能となることから、株式会社アイメタルテクノロジーの株式を295株以上、自動車部品工業株式会社の株式を100株以上、又は当社の株式を250株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割り当てを受ける株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割り当てを受ける株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及び当社の株主の皆様につきましては、かかる割り当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

3. 本株式移転の日程

基本合意書締結承認取締役会(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
基本合意書締結日(3社)	平成25年3月29日(金曜日)
定時株主総会基準日(3社)	平成25年3月31日(日曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書承認の取締役会(3社)	平成25年5月24日(金曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書作成	平成25年5月24日(金曜日)
定時株主総会開催日(3社)	平成25年6月27日(木曜日)
上場廃止日(3社)	平成25年9月26日(木曜日)(予定)
共同持株会社設立日(効力発生日)	平成25年10月1日(火曜日)(予定)
共同持株会社新規上場日	平成25年10月1日(火曜日)(予定)

(注) 上記は現時点の予定であり、今後手続を進める中で、3社による協議の上、日程を変更する場合があります。

4. 本株式移転により新たに設立する会社の状況

名称	IJTテクノロジーホールディングス株式会社 (英文名: IJT Technology Holdings Co., Ltd.)		
所在地	東京都港区		
代表者及び役員 の就任予定	取締役会長	鈴木 浩	現: 株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役会長
	代表取締役社長	清水 康昭	現: 自動車部品工業株式会社 代表取締役社長
	取締役	増田 克己	現: テーデーエフ株式会社 専務取締役
	取締役	大岡 信一	現: 株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役社長
	取締役	佐々木 誠	現: テーデーエフ株式会社 代表取締役社長
	取締役	伊藤 正敏	現: 自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	境 琢磨	現: 自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	齋藤 誠	現: 株式会社アイメタルテクノロジー 専務取締役
	監査役	山田 勉	現: いすゞ自動車株式会社 取締役常務執行役員
	監査役	本木 潤	現: いすゞ自動車株式会社 常務執行役員
	監査役	宮崎 健司	現: いすゞ自動車株式会社 執行役員 ジェイ・バス株式会社 社外監査役
	監査役	土屋 市郎	現: 自動車部品工業株式会社 社外監査役
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務		
資本金	55億円		
決算期	3月		
純資産	現時点では確定しておりません。		
総資産	現時点では確定しておりません。		

5. 会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理の概要は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算においてのれんが発生する見込みですが、現時点では金額を見積もることができません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	自動車部品工業(株)	70,000	34,300
		(株)みずほフィナンシャルグループ	285,200	56,754
		(株)横浜銀行	58,000	31,610
		(株)アイメタルテクノロジー	120,000	20,160
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	24,150	10,698
		(株)七十七銀行	15,159	7,700
		佐藤商事(株)	3,923	2,263
		(株)自動車部品会館	10,000	500
		日野自動車(株)	500	505
		小計		586,932
計		586,932	164,492	

【その他】

種類及び銘柄		貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	慶鈴鍛造有限公司出資証券	130,979
		小計	130,979
計		130,979	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,738,929	-	-	1,738,929	886,404	58,095	852,524
構築物	523,139	-	2,372	520,767	279,751	22,137	241,015
機械及び装置	11,487,002	370,875	77,940	11,779,937	8,983,435	616,693	2,796,502
車両運搬具	85,285	-	1,230	84,055	82,074	2,987	1,980
工具、器具及び備品	1,242,174	10,747	5,440	1,247,482	1,199,382	35,857	48,100
土地	1,401,944	-	-	1,401,944	-	-	1,401,944
建設仮勘定	163,106	642,494	368,844	436,756	-	-	436,756
リース資産	11,566	123,000	-	134,566	13,865	10,836	120,701
有形固定資産計	16,653,149	1,147,118	455,827	17,344,439	11,444,914	746,607	5,899,525
無形固定資産							
借地権	-	-	-	16,676	-	-	16,676
施設利用権	-	-	-	1,534	-	-	1,534
ソフトウェア	-	-	-	94,778	55,711	15,904	39,067
無形固定資産計	-	-	-	112,989	55,711	15,904	57,278
長期前払費用	95,260	55,592	-	150,852	92,378	11,527	58,474

(注) 1. 当期増加額の内訳

機械及び装置 鍛造設備 370,875千円

建設仮勘定 鍛造設備 642,494千円

リース資産 鍛造設備 123,000千円

2. 当期減少額の内訳

機械及び装置 鍛造設備 22,793千円

建設仮勘定 鍛造設備 368,844千円

3. 圧縮記帳により取得価額から次の金額が控除されております。

建物 49,929千円

機械及び装置 479,546千円

土地 32,459千円

4. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	277	235	-	277	235
賞与引当金	188,046	196,624	188,046	-	196,624

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	960
預金	
当座預金	1,436,667
普通預金	136,104
計	1,572,771
合計	1,573,731

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
光精工(株)	15,629
(株)ソーシン	15,868
東京管材(株)	9,869
合計	41,367

(ロ) 期日別内訳

月別	金額(千円)
平成25年4月	8,000
" 5月	8,958
" 6月	9,604
" 7月	8,782
" 8月	6,022
合計	41,367

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額（千円）
いすゞ自動車(株)	1,384,238
日野自動車(株)	310,095
トヨタ自動車(株)	123,171
自動車部品工業(株)	99,480
UDトラックス(株)	85,779
その他	117,185
合計	2,119,950

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A + B)	(A + D) B ÷ 365
2,506,359	14,755,684	15,142,093	2,119,950	87.7	2 57

(注) 当期発生高及び回収高には、それぞれ消費税等が含まれております。

(d) 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額（千円）
三菱UFJファクター(株)	43,900
合計	43,900

(ロ) 期日別内訳

月別	金額（千円）
平成25年4月	21,000
" 5月	22,900
合計	43,900

(e) たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品及び製品	製品 自動車部品	89,671
	合計	89,671
原材料及び貯蔵品	原材料 鋼材	97,144
	金型材	48,312
	小計	145,457
	貯蔵品 設備予備品	199,587
	貯蔵資産	9,603
	その他	18,930
	小計	228,121
	合計	373,579
仕掛品	自動車部品	636,573
	金型	303,870
	合計	940,443
金型	金型	833,454
	合計	833,454

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
株式	
PT.TJForge Indonesia（子会社）	1,395,038
ITForging(Thailand)Co.,Ltd.（関連会社）	618,250
いすゞ自動車㈱（その他の関係会社）	234,293
トーカイ㈱（子会社）	80,800
T D F 興産㈱（子会社）	10,000
合計	2,338,382

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先別	金額（千円）
倉福工業㈱	86,608
大塚鉄工㈱	73,817
㈱アイ・ティール・オー	48,974
日立金属工具鋼㈱	44,632
東洋産業㈱	43,357
その他	210,810
合計	508,201

期日別内訳

月別	金額（千円）
平成25年4月	131,520
“ 5月	116,904
“ 6月	112,880
“ 7月	137,706
“ 8月	9,189
合計	508,201

(b) 買掛金

相手先別	金額(千円)
佐藤商事(株)	1,539,726
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	994,112
豊田通商(株)	146,963
UDトラックス(株)	68,659
浅井産業(株)	58,299
その他	291,433
合計	3,099,195

(c) 1年内返済予定の長期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	240,000
(株)みずほコーポレート銀行	154,000
三井住友信託銀行(株)	94,000
(株)横浜銀行	87,000
日本生命保険相互会社	40,000
三菱UFJ信託銀行(株)	34,000
(株)七十七銀行	31,000
明治安田生命保険相互会社	10,000
合計	690,000

(d) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
東洋ロザイ(株)	15,639
(株)馬渡	12,769
遠藤工業	8,803
(有)横山商事	7,453
トヨタエルアンドエフ宮城(株)	6,113
その他	56,039
合計	106,819

(ロ) 期日別内訳

月別	金額(千円)
平成25年4月	11,930
" 5月	16,694
" 6月	21,815
" 7月	39,039
" 8月	17,338
合計	106,819

固定負債

(a) 長期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,480,000
(株)みずほコーポレート銀行	527,000
三井住友信託銀行(株)	218,000
(株)横浜銀行	201,000
日本生命保険相互会社	160,000
三菱UFJ信託銀行(株)	80,000
(株)七十七銀行	74,000
明治安田生命保険相互会社	40,000
合計	2,780,000

(b) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	905,546
会計基準変更時差異の未処理額	57,397
未認識数理計算上の差異	124,159
未認識過去勤務差異	74,035
合計	798,024

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tdforge.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)平成25年6月28日付、株主名簿管理人を次のとおり変更いたしました。なお、特別口座の口座管理機関については、変更はありません。

株主名義管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第125期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第126期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日東北財務局長に提出

（第126期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日東北財務局長に提出

（第126期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月1日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正報告書

平成24年12月28日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の4の7第4項（四半期報告書の訂正報告書）に基づく訂正報告書であります。

平成25年5月27日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（臨時報告書の訂正報告書）に基づく訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

テーデーエフ株式会社
(商号TDF株式会社)

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月1日（予定）を期日として、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社（完全親会社）を設立し経営統合を行うことについて、平成25年5月24日開催の臨時取締役会の決議に基づき、経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画を作成している。

当該事項は、監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テーデーエフ株式会社（商号T D F株式会社）の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テーデーエフ株式会社（商号T D F株式会社）が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

テーデーエフ株式会社
（商号TDF株式会社）

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月1日（予定）を期日として、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社（完全親会社）を設立し経営統合を行うことについて、平成25年5月24日開催の臨時取締役会の決議に基づき、経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画を作成している。

当該事項は、監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。